10-12月期の日本の成長率は内需を中心に持ち直し

情報提供資料
2019年2月14日

- 2018年10-12月期の実質ＧＤＰは、2四半期ぶりにプラス成長へ回帰
- 今後も、内需を中心に緩やかな景気拡大基調が続く見込み
- 先行き不透明感のある世界景気には要注意

2四半期ぶりにプラス成長へ回帰

2018年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+1.4%（速報値）と、2四半期ぶりにプラス成長となりました（図表1）。事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。豪雨や大型台風、地震などの自然災害の影響により下振れた7-9月期（同▲2.6%）から持ち直しました。もっとも、外需（純輸出＝輸出－輸入）の弱さが足を引っ張り、成長率の戻りは鈍いものにとどまりました。

内需は持ち直したが、外需が成長を下押し

10-12月期は、内需が持ち直したものの、外需のマイナス寄与が一部相殺する形となりました。

個人消費は、自然災害等の影響が薄れ、サービス消費が回復し、同+2.4%となりました。また、設備投資は7-9月期に8四半期ぶりに減少しましたが、10-12月期は同+9.8%と再び増加に転じました。一方、公的需要のうち、公共投資は減少が継続しています。

輸出は持ち直したものの、中国向け輸出の減速などにより力強さに欠ける結果となりました。加えて、輸入が同+11.3%と大幅に増加し、外需（純輸出）は3四半期連続でマイナス寄与となりました。

景気拡大基調は継続見込み、世界景気動向が懸念

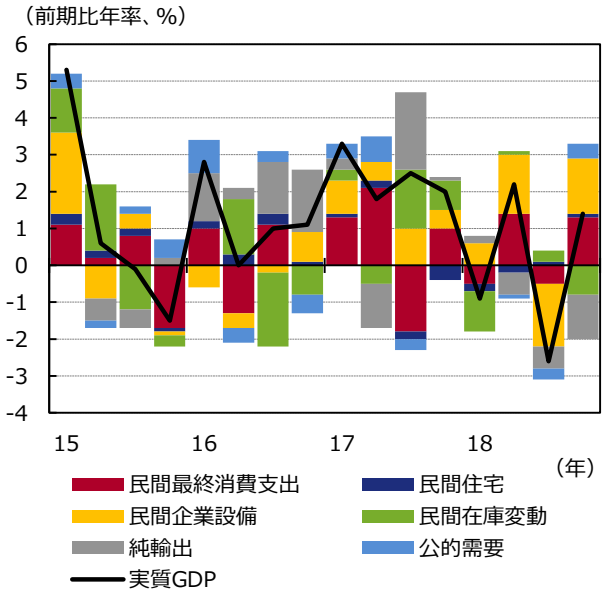
外需の不透明感はあるものの、内需のプラス寄与は続き、今後も緩やかな景気の拡大基調が継続する見込みです。背景としては、①良好な雇用・所得環境の継続、②人手不足に対応した企業の設備投資意欲、③政府の財政支出による景気下支え姿勢（2018年度第一次・第二次補正予算が成立）などが挙げられます。

ただし、貿易摩擦などを背景に先行き不透明感のある世界景気には注意が必要です。2018年の輸出減速には自然災害も影響したと考えられますが、その要因を考慮しても輸出は中国向けを中心に大幅に鈍化しました（図表2）。輸出の減速が続き、設備投資の先送りなど企業活動に波及する可能性に留意する必要があります。

（調査グループ　飯塚祐子　11時執筆）

図表1　実質GDP成長率と寄与度

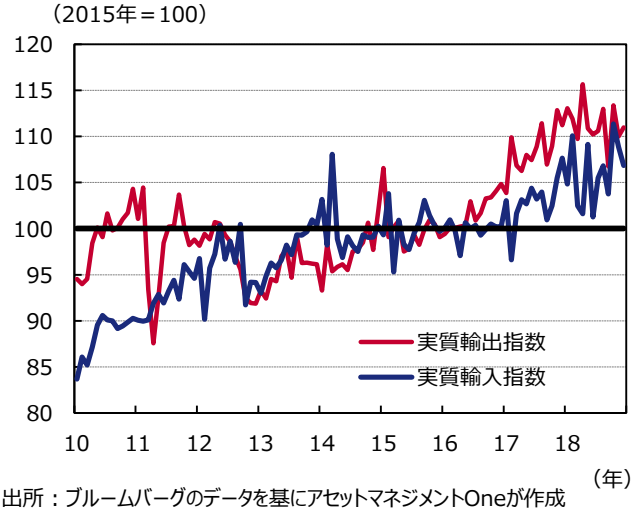
2015年1-3月期～2018年10-12月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2　実質輸出入の推移

2010年1月～2018年12月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等 /　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会/　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.78%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  ■ **その他費用・手数料**

  上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。